

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ホロン
【英訳名】	HOLON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 田 純
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	573,368	905,130	1,067,699
経常利益 (千円)	124,219	146,953	154,114
四半期(当期)純利益 (千円)	113,214	143,669	175,692
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	33,405	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	524,596	730,743	587,073
総資産額 (千円)	1,238,785	1,541,407	1,474,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.89	43.01	52.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	47.4	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,401	292,243	150,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,630	63,563	217,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,557	55,346	262,944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	457,002	619,149	443,774

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.80	60.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や円安による原料・原油価格の高騰は依然として厳しい状況が続いており、夏場の天候不順による影響から個人消費も冷え込み、景気回復に足踏み感が漂っております。

半導体業界におきましては、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能携帯端末）など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、半導体各社の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社主力製品のマスクCD-SEM機「Z7」は顧客より高い評価をいただき、当第2四半期累計期間の売上はおおむね計画通りに推移いたしましたが、競合会社との価格面での競争も激しさを増しております。こうした現状を踏まえながら、当社の事業課題である『複数製品の販売による経営安定化』を実現するため、EDS分析機の「LEXa（レグザ）」等を積極的に市場投入してまいります。

また、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業において採択された「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」では10ナノメートルノード以下の次世代CD-SEM機の開発を進めるとともに、前年度に採択された「大気開放型SEMを組み込んだ大型ロール検査装置の開発」は早期の商品化を目指して開発を継続しております。

前期より期ずれしていた装置納入は完了し、当第2四半期累計期間におきまして売上計上しております。この結果、売上高は905百万円（前年同四半期比57.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益146百万円（前年同四半期比17.6%増）、経常利益146百万円（前年同四半期比18.3%増）及び四半期純利益143百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、1,214百万円となりました。これは、仕掛品が244百万円減少した一方、現金及び預金が195百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて15.0%増加し、327百万円となりました。これは、無形固定資産が32百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、1,541百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、481百万円となりました。これは、電子記録債務が36百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が65百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、328百万円となりました。これは、退職給付引当金が7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.6%減少し、810百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて24.5%増加し、730百万円となりました。これは、利益剰余金が143百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、175百万円増加し（前第2四半期累計期間は212百万円の増加）、619百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は292百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は179百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少が60百万円あった一方で、税引前四半期純利益が154百万円、たな卸資産の減少が233百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は95百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が31百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は127百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が50百万円あった一方、短期借入金の減少が65百万円あったことなどによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,340,500		692,361		635,681

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3丁目23-14	1,021,600	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	426,600	12.77
新田 純	埼玉県所沢市	83,000	2.48
高木 邦夫	東京都大田区	53,500	1.60
梶村 幸三	大阪府和泉市	43,300	1.29
山下 良久	奈良県奈良市	41,600	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	40,900	1.22
富加津 哲子	東京都多摩市	34,700	1.03
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	33,200	0.99
穴澤 紀道	東京都東大和市	32,300	0.96
計		1,810,700	54.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,340,200	33,402	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,402	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,783	754,158
受取手形及び売掛金	310,552	358,665
仕掛品	301,487	56,900
原材料	16,493	28,071
その他	2,410	16,365
流動資産合計	1,189,727	1,214,161
固定資産		
有形固定資産	203,642	199,843
無形固定資産	45,204	77,475
投資その他の資産	35,799	49,927
固定資産合計	284,646	327,246
資産合計	1,474,373	1,541,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,891	68,426
電子記録債務	14,144	50,737
短期借入金	165,000	99,800
1年内返済予定の長期借入金	65,640	79,218
未払法人税等	12,784	14,762
賞与引当金	9,049	10,075
製品保証引当金	42,000	25,000
その他	91,540	133,669
流動負債合計	562,050	481,689
固定負債		
長期借入金	202,230	200,276
繰延税金負債	22,453	22,453
退職給付引当金	78,346	85,843
その他	22,219	20,401
固定負債合計	325,249	328,974
負債合計	887,299	810,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	740,969	597,300
株主資本合計	587,073	730,743
純資産合計	587,073	730,743
負債純資産合計	1,474,373	1,541,407

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	573,368	905,130
売上原価	251,444	512,335
売上総利益	321,924	392,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,091	18,900
給料及び手当	31,323	35,117
研究開発費	34,920	49,209
販売手数料	29,150	61,700
製品保証引当金繰入額	11,749	1,090
その他	73,342	80,554
販売費及び一般管理費合計	197,577	246,572
営業利益	124,346	146,222
営業外収益		
受取利息	22	64
為替差益	2,989	4,880
その他	27	21
営業外収益合計	3,039	4,966
営業外費用		
支払利息	3,090	2,829
手形売却損	76	1,077
その他	-	328
営業外費用合計	3,166	4,235
経常利益	124,219	146,953
特別利益		
保険金収入	-	7,523
特別利益合計	-	7,523
税引前四半期純利益	124,219	154,477
法人税、住民税及び事業税	11,005	10,808
四半期純利益	113,214	143,669

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,219	154,477
減価償却費	14,935	20,546
賞与引当金の増減額(は減少)	9,491	1,025
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	17,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,754	7,497
受取利息及び受取配当金	22	64
支払利息	3,090	2,829
為替差損益(は益)	3,377	5,090
保険金収入	-	7,523
売上債権の増減額(は増加)	148,708	48,113
たな卸資産の増減額(は増加)	43,748	233,009
仕入債務の増減額(は減少)	24,116	60,206
前受金の増減額(は減少)	250	2,754
未収消費税等の増減額(は増加)	3,559	8,272
未払消費税等の増減額(は減少)	13,718	12,424
預り金の増減額(は減少)	1,557	255
その他	52,370	33,054
小計	187,025	296,241
利息及び配当金の受取額	22	64
利息の支払額	3,446	2,678
災害による保険金の受取額	-	7,523
法人税等の支払額	4,200	8,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,401	292,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	135	533
無形固定資産の取得による支出	15,495	31,813
投資有価証券の取得による支出	-	1,276
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,630	63,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	144,000	65,200
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	16,130	38,376
リース債務の返済による支出	312	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,557	55,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	2,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,483	175,374
現金及び現金同等物の期首残高	244,519	443,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 457,002	1 619,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	4,905千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	557,007千円	754,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	100,004千円	135,008千円
現金及び現金同等物	457,002千円	619,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円89銭	43円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,214	143,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,214	143,669
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。